

その価格により入札した理由書

件名：令和2年度 防災・安全交付金 堰堤改良(加速化)工事
 業者名：日本無線株式会社 北信越支社
 住所：長野県長野市稲里町834

項目	内容
1 その価格により入札した理由	①直接工事費 県内および全国的に同種の手持ち工事があり、纏まった部材調達や製造によるコスト低減に期待できると判断し、今回の金額を計上しました。 ②共通仮設費 積み上げ根拠を基に公表率で算出し今回の金額を計上しました。 ③現場管理費 積み上げ根拠を基に公表率で算出し今回の金額を計上しました。 ④一般管理費 公表率計上を基に必要最小限の金額を計上しました。 以上を踏まえ、また、防災・減災に向けた事業の継続・発展性も視野に検討をおこなった結果、コスト低減を実現しつつ、品質・安全面を十分確保出来ると判断し、入札金額を決定しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	長野県 佐久地域振興局 令和元年度 県営農村地域防災減災事業 香坂ダム地区ダム監視システム改修工事 長野県 上田地域振興局 平成30年度 県営かんがい排水事業 菅平地区 水管理制御施設更新工事 長野県 土尻川砂防事務所 令和2年度 防災安全交付金(総合流域防災)情報基盤整備(砂防)(地すべり)(急傾斜)工事 長野県 佐久建設事務所 令和2年度 防災・安全交付金(総合流域防災)情報基盤整備(砂防)工事 長野市 長野市防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和2年度 防災・安全交付金 堰提改良(加速化)工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		52,370,031		48,103,370				
共通仮設費		72,000		69,000				
純工事費		52,442,031		48,172,370				
現場管理費		5,685,160		5,240,442				
工事原価		58,127,191		53,412,812				
一般管理費等		1,442,809		1,337,188				
工事価格合計		59,570,000		54,750,000				
消費税		5,957,000		5,475,000				
工事費計		65,527,000		60,225,000				

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

令和2年度 防災・安全交付金 堰堤改良(加速化)工事												
工事名	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
機器単体費						47,370,000						
CCTVカメラ(下流)				1	2,750,000	2,750,000						
機側盤(下流)				1	1,100,000	1,100,000						
CCTVカメラ(上流)				1	2,750,000	2,750,000						
機側盤(上流)				1	2,100,000	2,100,000						
屋外固定カメラ				1	150,000	150,000						
映像制御装置				1	33,850,000	33,850,000						
室内カメラ				1	1,100,000	1,100,000						
CCTV操作卓				1	280,000	280,000						
CCTV操作端末				1	840,000	840,000						
大型モニタ				1	600,000	600,000						
CCTV操作卓(佐久建設事務所)				1	280,000	280,000						
CCTV操作端末(佐久建設事務所)				1	820,000	820,000						
ネットワークレコーダー				1	750,000	750,000						
労務費						733,370						
監視制御装置据付				1	31,900	31,900						
				2	21,500	43,000						
操作卓据付				2	31,900	63,800						
モニタTV据付				0.5	21,500	10,750						
カメラ装置据付				3	21,500	64,500						
簡易カメラ装置据付				3	21,500	64,500						
IPカメラ装置用機側装置据付				2	21,500	43,000						
監視制御装置調整				2	31,900	63,800						
モニタTV調整				1	31,900	31,900						
VTR/HDDレコーダ調整				0.9	31,900	28,710						
操作PC調整				1.4	31,900	44,660						
カメラ装置調整				2	31,900	63,800						
簡易カメラ装置調整				1	31,900	31,900						
監視制御装置撤去				1.5	21,800	32,700						
操作卓撤去				1	21,800	21,800						
モニタTV撤去				0.25	21,800	5,450						
カメラ装置撤去				1.5	21,800	32,700						
簡易カメラ装置撤去				1.5	21,800	32,700						
IPカメラ装置用機側装置撤去				1	21,800	21,800						

工事名 令和2年度 防災・安全交付金 堰提改良(加速化)工事												
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
直接工事費						48,103,370						
共通仮設費						69,000						
純工事費						48,172,370						
現場管理費						5,240,442						
現場管理費						358,000						
技術者間接費				80	2,647	211,760						
機器管理費				9.86	473,700	4,670,682						
工事原価						53,412,812						
一般管理費等						1,337,188						
工事価格計						54,750,000						
消費税						5,475,000						
工事費計						60,225,000						

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	円
落札率(A/a)←調査表1	%
最終実績率(B/C)←調査表1	%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）